

診療報酬 改定議論本格化 特例・補助金どう持続 コロナにらみ

改定議論本格化 特例・補助金どう持続

医療機関に支払われる公定価格「診療報酬」の来年4月の改定に向け、厚生労働省は、コロナ禍に対応可能な医療体制づくりを最優先にするといった基本方針案を示した。改定の全体像を今年末までに決める本格的な議論が始まった。今後の感染症対策もにらみ、現在の特例や補助金を平時の診療報酬に組み込むかどうかなどが焦点となる。

基本方針案は2日の審議会で明らかになつた。診療報酬は2年ごとに見直さ

診療報酬にも影響か

上げ・下げる激しい議論に
引きぐりめぐり

不妊治療の
保険適用範囲も注目

診療報酬改定をめぐる今後の予定

2021年 中央社会保険医療協議会
秋以降（中医協）で議論が本格化

11月上旬 看護師らの待遇引き上げ
へ「公的価格評価検討委員会」が議論開始

11月ごろ 改定率の参考となる「医療経済実態調査」の報告

12月初め 薬価改定の参考となる薬価調査の報告

12月半ば 政府が予算編成過程で大枠の改定率を決定

2022年 中医協が具体的な改定案
2月ごろ を厚生労働相に答申

3月 正式決定した診療報酬改定が告示、翌月から実施

基本方針案は2年ごとに見直さ
れるが、この加算は打ち
切られたが（6歳未満は5
0円に減額）、病院など
がコロナ対策をとれば裏賃
で最大10万円を支給する補
助金が設けられた。こうし
ては、国は昨年から段階的
に診療報酬を上乗せできる
特例措置を導入。今年4月
にはコロナ診療の有無
にかかわらず、感染症対策
の費用を加算する措置など
が一時的にとられた。初
回連続で引き上げられて
いるのも今後議論される。
今回の改定で、診療報酬
全体の引き下げが継続する
かも主要テーマだ。全体は
前回の20年度の改定まで、

20年度の概算の医療費は約42・2兆円。診療報酬全体のうち医師・看護師らの人工費などにあてる部分は日本医師会などの要望でプラス改定にしつつ、薬価の部分を引き下げることで、全体としてマイナス改定で決着してきた。

ただ与党・公明党は先月の衆院選の政策集で、診療報酬改定における薬価の過度な引き下げに慎重な姿勢を示し、薬価での調整に頼ってきた例年の手法で全体をマイナスにできるかは見通せない。一方、岸田文雄首相は医療や介護、保育に従事する人たちの待遇改善に向けて「公的価格評価検討委員会」を設ける考え方で、診療報酬の改定議論にも影響するとみられる。（村井隼人）